

- ▶ 久留米市では、「森林経営管理制度」を活用した森林整備を推進するため、令和元年度から「森林経営管理制度推進業務」に取り組んでいます。効率的に業務を推進するため、久留米市、福岡県朝倉農林事務所、浮羽森林組合、専門コンサル会社（2社）が、それぞれの専門性を活かし、協働で業務に取り組んでいます。
- ▶ 令和3年度は、森林資源量解析や森林所有者への意向調査及び森林整備を推進するための以下の業務に取り組みました。
 - ・ 令和2年度に取得した航空4点レーザ（県委託）による撮影データを基に森林資源量解析及び3次元データ作成・3次元ビューア導入
 - ・ 意向調査等（意向調査・督促状の送付、意向調査結果の集計・分析、所有者不明森林の調査）
 - ・ 森林経営管理制度の推進（「森林カルテ」及び「久留米市森林経営管理制度推進フロー更新図」作成等）

事業内容

森林経営管理制度の推進（森林資源の分析、意向調査の実施等）

- ・ 令和2年度に県の事業で取得した航空4点レーザのデータの森林資源量解析を行い、3次元データの作成及び3次元ビューアの導入を行いました。
- ・ 令和2年までに意向調査を行った地区の現地調査を行って、森林カルテを作成し、実務を通して意向調査後のフロー図を更新しました。

【事業費】

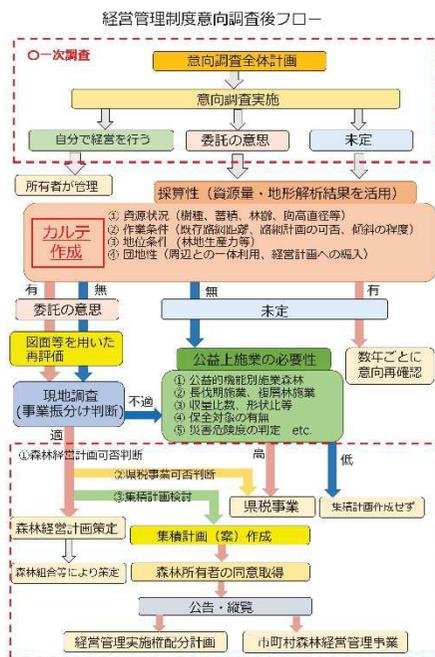
28,688千円（譲与税額28,676千円）

【実績】

森林資源量解析、森林カルテ作成、
3次元データ作成3次元ビューア導入、
意向調査の実施等（104件）
意向調査後フロー図の更新作成

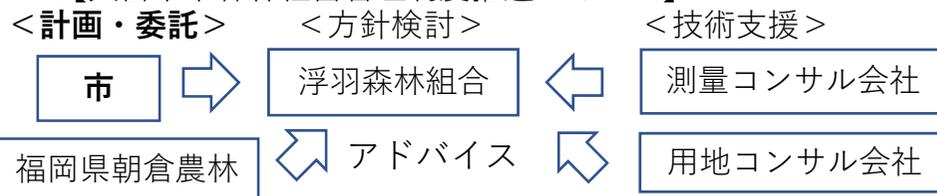


（3次元データ表示例）



事業推進スキーム

【久留米市森林経営管理制度推進スキーム】



【意向調査コールセンター設置】

工夫・留意した点

- ・ 資源量解析データから3次元データを作成し、3次元ビューアを導入して、PC上で森林の情報を多角的に観ることを可能にした。
- ・ 令和2年度までに意向調査を行った地域の森林の現状を数値化・定量化するため現地調査を行い「森林カルテ」を作成した。
- ・ 意向調査後、森林整備の方針を効率的に決定するために令和2年度に作成した「久留米市森林経営管理制度推進フロー」を実務を通して改訂した。

基礎データ

① 令和3年度譲与額	28,676千円
② 私有林人工林面積（※1）	1,390ha
③ 林野率（※2）	15.8%
④ 人口（※3）	304,552人
⑤ 林業就業者数（※4）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

R3 森林環境譲与税に関する決算状況一覧（譲与税額 28,676千円）

事業名	事業総額（千円）		事業内容	実績	効果（総括）
	うち森林環境譲与税（千円）	うち他の財源（千円）			
森林経営管理制度推進事業	28,688	28,676	-	<ul style="list-style-type: none"> 航空画像の森林資源量解析 3次元データ作成 3次元ビューア作成 意向調査の実施：104件 意向調査コールセンター設置 森林整備方針の検討等 	<p>【ワンフレーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空画像データの森林資源量解析を行って3次元データを作成し、3次元ビューアを導入することで市内の森林現況を机上で確認することが可能となった。 意向調査によって、これまで把握ができなかった森林所有者の森林整備の意向を知ることができた。 現地調査を行って森林カルテを作成したことで、今後の方針判断材料ができた。 <p>【詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に県事業で航空4点レーザで撮影取得したデータを基に森林資源量解析を行って、3次元データを作成し、机上で確認するための3次元ビューアを導入した。 意向調査を104件に送付したところ、約8割の返信率だった。今回の意向調査対象地区の森林所有者のうち60代以上の年齢が9割以上を占める結果となった。この状況は市全域でも大差無いと思われるため、森林所有者の高齢化が深刻な問題であることを再認識することになった。 令和元年度及び令和2年度に実施した意向調査対象地域の現地調査を実施して森林カルテを作成したことで、今後の森林整備の方針を検討するための判断材料が整った。 令和2年度に作成していた意向調査後のフロー図を令和3年度の実務の流れを通して修正して更新し、フローに従って県税を活用した森林整備に繋げた。